

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 佳宏
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 井ノ川 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	15,475	17,808	31,212
経常利益	(百万円)	1,330	1,870	3,874
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	908	1,312	3,367
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	836	1,307	3,321
純資産額	(百万円)	36,671	39,964	39,156
総資産額	(百万円)	81,368	83,432	83,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.77	18.44	47.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.9	47.8	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,889	2,397	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	376	1,275	1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,146	936	4,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,528	1,819	1,620

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.56	10.58

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比15.1%増の178億8百万円となり、営業利益は前年同期比81.4%増の19億28百万円、経常利益は18億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億12百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

当第2四半期連結累計期間における金属チタンの需要については、主な最終需要である航空機の生産が堅調であったほか、一般工業用では昨年のような大型海水淡水化プロジェクトがなかったものの電力向け等の需要があり、総じて安定的に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の金属チタン事業の売上高は、昨年購入キャンセルのあったスポンジチタンの一部顧客への販売再開を含め国内外の複数の顧客向けの販売が増加したことを主因として前年同期比15.2%増の104億4百万円となり、営業利益は5億79百万円となりました。

#### 機能化学品事業

当第2四半期連結累計期間において機能化学品事業の需要は堅調に推移しました。

こうした状況のもと、同期間の機能化学品事業の売上高は、前年同期比14.9%増の74億3百万円となり、営業利益は25億18百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加、未収入金の増加、たな卸資産の増加等があったものの、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末比7百万円減の834億32百万円となりました。

負債の部は、リース債務の返済を主因に、前連結会計年度末比8億15百万円減の434億67百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比8億7百万円増の399億64百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から47.8%となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億69百万円、減価償却費25億77百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加7億2百万円、未収入金の増加5億1百万円、たな卸資産の増加3億66百万円等による資金の減少があり、23億97百万円（対前年同四半期比4億91百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億75百万円等により、12億75百万円（対前年同四半期比8億99百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純増額5億89百万円、短期借入金純減額6億円、配当金の支払額4億98百万円、リース債務の返済4億26百万円等により、9億36百万円（対前年同四半期比12億9百万円増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増の18億19百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,270,910	71,270,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	35,859	50.31
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,500	4.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	724	1.02
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	657	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	656	0.92
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	565	0.79
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON- TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 USA (東京都港区港南2-15-1)	563	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	551	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	508	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	411	0.58
計	-	43,997	61.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	656千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	551千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	508千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	411千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,149,900	711,499	-
単元未満株式	普通株式 23,510	-	-
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,499	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	97,500	-	97,500	0.1
計	-	97,500	-	97,500	0.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,620	1,819
受取手形及び売掛金	4,866	5,568
商品及び製品	14,623	14,849
仕掛品	4,297	4,771
原材料及び貯蔵品	4,516	4,182
繰延税金資産	992	646
未収入金	1,748	2,249
その他	434	128
流動資産合計	33,100	34,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,598	13,169
機械装置及び運搬具(純額)	22,136	21,063
工具、器具及び備品(純額)	165	147
土地	2,221	2,221
リース資産(純額)	5,032	4,635
建設仮勘定	979	1,808
有形固定資産合計	44,134	43,045
無形固定資産		
ソフトウェア	220	182
その他	66	62
無形固定資産合計	287	245
投資その他の資産		
投資有価証券	85	88
関係会社株式	5,155	5,155
繰延税金資産	3	3
退職給付に係る資産	139	143
その他	537	535
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	5,917	5,925
固定資産合計	50,339	49,215
資産合計	83,439	83,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642	1,683
短期借入金	19,289	19,403
リース債務	769	661
未払法人税等	601	337
賞与引当金	896	655
役員賞与引当金	106	37
その他	1,463	1,597
流動負債合計	24,769	24,376
固定負債		
長期借入金	13,669	13,544
リース債務	4,411	4,102
繰延税金負債	422	421
資産除去債務	1,011	1,022
固定負債合計	19,513	19,091
負債合計	44,282	43,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	13,964	14,778
自己株式	76	76
株主資本合計	38,874	39,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	52
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	45	59
退職給付に係る調整累計額	68	45
その他の包括利益累計額合計	160	153
非支配株主持分	122	122
純資産合計	39,156	39,964
負債純資産合計	83,439	83,432

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,475	17,808
売上原価	11,941	13,173
売上総利益	3,534	4,634
販売費及び一般管理費	2,471	2,706
営業利益	1,062	1,928
営業外収益		
為替差益	-	23
物品売却益	9	8
受取技術料	407	13
受取保険金	78	0
その他	20	30
営業外収益合計	515	76
営業外費用		
支払利息	143	118
為替差損	87	-
火災損失	4	-
その他	12	16
営業外費用合計	248	134
経常利益	1,330	1,870
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,869
法人税、住民税及び事業税	156	201
法人税等調整額	248	354
法人税等合計	405	555
四半期純利益	912	1,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	1,312

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	912	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	63	14
退職給付に係る調整額	19	22
その他の包括利益合計	76	6
四半期包括利益	836	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	1,305
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,317	1,869
減価償却費	2,839	2,577
賞与引当金の増減額(は減少)	189	240
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1	4
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	143	118
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(は増加)	596	702
たな卸資産の増減額(は増加)	1,870	366
仕入債務の増減額(は減少)	202	40
未払金の増減額(は減少)	99	82
未払費用の増減額(は減少)	3	40
未収入金の増減額(は増加)	334	501
未収消費税等の増減額(は増加)	127	50
未払消費税等の増減額(は減少)	-	20
その他	104	86
小計	3,101	2,903
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	129	102
法人税等の支払額	83	405
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,889</b>	<b>2,397</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	377	1,275
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>376</b>	<b>1,275</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,550	9,800
短期借入金の返済による支出	12,300	10,400
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	4,404	1,410
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	633	426
配当金の支払額	355	498
非支配株主への配当金の支払額	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,146</b>	<b>936</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	302	198
現金及び現金同等物の期首残高	1,226	1,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528	1,819

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
日鉄住金直江津チタン(株)	625百万円	557百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	799百万円	688百万円
賞与引当金繰入額	112	146
退職給付費用	16	12
研究開発費	716	800

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,528百万円	1,819百万円
現金及び現金同等物	1,528	1,819

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	355	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	498	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,032	6,442	15,475	-	15,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	545	4	549	549	-
計	9,577	6,447	16,025	549	15,475
セグメント利益	132	1,941	2,074	1,011	1,062

(注)1.セグメント利益の調整額 1,011百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費  
であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	金属チタン事業	機能化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,404	7,403	17,808	-	17,808
セグメント間の内部売上高又は 振替高	656	4	660	660	-
計	11,061	7,407	18,468	660	17,808
セグメント利益	579	2,518	3,097	1,169	1,928

(注)1.セグメント利益の調整額 1,169百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費  
であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円77銭	18円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	908	1,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	908	1,312
普通株式の期中平均株式数(株)	71,173,524	71,173,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。